



地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター
理事長 **奥村 次徳**

平成28年4月1日付で、片岡 正俊前理事長の後任として奥村 次徳理事長が就任しましたので、お知らせいたします。

奥村 次徳(おくむら つぐのり)

昭和26年2月7日生まれ

略歴

昭和53年3月	東京大学大学院工学系研究科修了	平成18年4月	首都大学東京大学院 理工学研究科長
昭和53年4月	東京都立大学工学部 助教授	平成21年4月	首都大学東京都市教養学部 学部長
昭和56年7月	IBMワトソンリサーチセンター 客員研究員	平成23年4月	首都大学東京 副学長
平成元年4月	東京都立大学工学部 教授	平成27年5月	首都大学東京 学長特任補佐
平成17年4月	首都大学東京 理工学系長		

「世界に勝つものづくり支援」を目指して

平成28年度から5か年計画でスタートする第3期中期計画では、「世界に勝つものづくり支援」を目指して、事業支援の展開・強化を実施していきます。第2期中期計画で取り組んできた自らの技術や製品で市場に打って出る「開発型中小企業の支援」に加え、海外市場にも積極的に挑戦していく中小企業の技術支援を強化していきます。

研究開発事業では、重点4分野を再編して成長産業分野への参入をサポートするとともに、製品化・事業化を促進します。製品開発支援事業では、3Dものづくりセクターを新設するなど、開発型中小企業の支援をより充実します。また、中小企業の海外展開支援強化、生活関連産業等のサービス産業支援の拡充、高度な産業人材育成にも一層取り組んでいきます。ここでは、主な取り組みを紹介します。

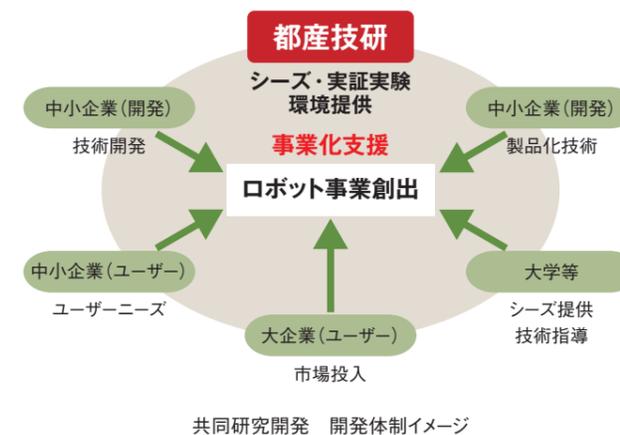
研究開発活動による東京の成長産業支援

中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービスの開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の充実に取り組

みます。第3期中期計画では、右表の4分野を重点研究分野として、中小企業の製品化・事業化を促進する技術シーズの開発に努めます。

第3期中期計画 重点研究分野	環境・エネルギー
	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー分野の新産業創出 国際競争力を持つ環境技術による海外展開支援 キーテクノロジー： 環境浄化技術・電力省エネ技術・再生可能エネルギー
	生活技術・ヘルスケア分野 <ul style="list-style-type: none"> 健康・医療・福祉を包含するヘルスケア産業 人間工学、感性工学などに基づいた生活技術展開支援 キーテクノロジー： 感性工学・高齢者生活支援・細胞培養デバイス
	機能性材料 <ul style="list-style-type: none"> 加工組み立て型産業から知識集約型産業への転換促進 プロダクトイノベーション強化による新材料開発 キーテクノロジー： 多孔質材料、航空宇宙、金属材料
	安全・安心 <ul style="list-style-type: none"> 安全安心を支える高信頼性技術の開発 都市の防災力向上 キーテクノロジー： ロボット、インフラ劣化診断、情報セキュリティ、システム

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れ、平成27年度にスタートしたロボット産業活性化事業では、支援拠点である「東京ロボット産業支援プラザ」を中心にロボット技術の実用化、事業化に注力していきます。技術開発、試作評価支援、安全認証技術支援のみならず、事業化を前提とした公募型共同開発研究の推進など、幅広い事業に取り組めます。さらに、ユーザーの発掘や国内外の展示会を通じた市場開拓支援、全国の中小企業を集結したオープンイノベーションの促進などにより、事業化を推進していきます。



開発型中小企業の支援充実

新製品開発などに取り組む中小企業に対する技術支援を強化するため、3つのセクターを新設します。「3Dものづくりセクター」(本部)では、AM^{*}(3Dプリンター)による試作・製作支援および三次元CADデータ作成などのリバースエンジニアリング支援を行います。また、「先端材料開発セクター」(本部)では、機能性材料、環境対応製品などの先端材料製品の開発に用いる高度先端機器を集中的に配置し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援します。「複合素材開発セクター」(多摩テクノプラザ)では、繊維技術や成形加工技術を活用し、高機能繊維や繊維強化材料の製品開発を支援します。
※Additive Manufacturing



金属AM



金属AMによる造形品

中小企業の海外展開支援

1都10県1市の公設試験研究機関が連携した広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による中小企業の海外展開支援を継続するとともに、海外で通用する成績証明書の発行や試験機器の整備を強化します。また、平成27年4月に開設したバンコク支所では、技術相談や技術セミナーなどの支援を充実させ、中小企業の海外展開支援に引き続き取り組めます。



MTEPによる海外規格に関するセミナー